

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成16年6月1日
至 平成16年11月30日

カッパ・クリエイト 株式会社

(431256)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、仕入及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年2月18日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 操
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	取締役経理部財務・IR担当 池端 伸穂
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	取締役経理部財務・IR担当 池端 伸穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間		自平成14年 6月1日 至平成14年 11月30日	自平成15年 6月1日 至平成15年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成14年 6月1日 至平成15年 5月31日	自平成15年 6月1日 至平成16年 5月31日
売上高	千円	24,894,900	30,502,080	32,539,593	52,770,628	64,030,445
経常利益	千円	2,863,699	4,074,917	2,135,782	6,813,632	8,403,801
中間（当期）純利益	千円	1,296,274	2,078,407	1,187,479	3,354,963	3,906,804
純資産額	千円	11,994,346	15,767,567	18,189,191	14,090,224	17,707,501
総資産額	千円	31,558,057	42,820,794	50,357,758	39,013,017	54,480,132
1株当たり純資産額	円	1,428.71	1,873.72	1,077.49	1,661.41	2,087.68
1株当たり中間（当期）純利益	円	154.73	247.29	70.36	384.74	452.69
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	円	153.99	246.42	64.44	383.29	446.93
自己資本比率	%	38.00	36.82	36.12	36.12	32.50
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,278,507	3,541,487	293,014	6,884,170	8,089,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△5,931,890	△5,038,458	△3,854,305	△9,920,362	△8,319,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,058,124	1,400,542	△3,278,745	4,940,302	10,063,887
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	千円	2,642,453	7,045,393	10,136,386	7,141,822	16,976,424
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	758 [4,375]	874 [5,476]	965 [6,171]	884 [4,556]	1,005 [5,774]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第27期中間期の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に当たっては、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間		自平成14年 6月1日 至平成14年 11月30日	自平成15年 6月1日 至平成15年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成14年 6月1日 至平成15年 5月31日	自平成15年 6月1日 至平成16年 5月31日
売上高	千円	23,031,389	28,297,541	30,514,908	49,024,266	59,399,827
経常利益	千円	2,827,884	4,117,273	2,642,993	6,750,820	9,231,853
中間（当期）純利益	千円	1,289,302	2,234,420	566,741	3,352,072	5,097,338
資本金	千円	4,088,731	4,124,441	4,178,797	4,104,483	4,166,855
発行済株式総数	株	8,395,200	8,415,150	16,881,250	8,404,000	8,435,600
純資産額	千円	12,012,812	15,979,014	18,814,421	14,112,771	18,953,469
総資産額	千円	29,756,773	40,420,063	48,117,151	36,443,207	52,192,458
1株当たり純資産額	円	1,430.91	1,898.85	1,114.53	1,668.01	2,235.39
1株当たり中間（当期）純利益	円	153.90	265.85	33.58	388.32	594.14
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	円	153.16	264.92	30.75	386.85	586.59
1株当たり中間（年間）配当額	円	—	—	—	50	70
自己資本比率	%	40.37	39.53	39.10	38.73	36.31
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕	人	666 〔4,101〕	757 〔5,075〕	862 〔5,734〕	792 〔4,268〕	894 〔5,267〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当55円を含んでおります。

3. 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第27期中間期の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に当たっては、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
寿司事業	862 (5,734)
うどん事業	103 (437)
合計	965 (6,171)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数が前期末に比し397人増加したのは、出店店舗数増加に伴う新規採用の拡大等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年11月30日現在

従業員数（人）	862 (5,734)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数が前期末に比し467人増加したのは、出店店舗数増加に伴う新規採用の拡大等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の回復基調や中国経済の発展に伴う輸出の増加により、製造業を中心に企業収益の改善が見られたものの、不安定な国際情勢を受けた原油価格の高騰などから、先行き不透明感が広がり、総じて厳しい経済状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、このような経済情勢の影響を受ける一方、アテネオリンピック開催に伴う客足鈍化、夏の記録的な猛暑や大型台風の度重なる襲来による集中豪雨、さらには新潟県中越地震により、販売環境は大変厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、「お客様の喜びが私達の喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」の経営理念のもと、お客様のニーズに応え、新鮮で美味しい商品を低価格で提供し、お客様に満足していただくための低価格戦略と商品開発に注力すると同時に、業務の効率化・生産性の向上に努めてまいりました。

しかしながら、主力の寿司事業における既存店売上高の落ち込みや原価率の上昇等が影響し、大変厳しい経営環境となっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高325億39百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益21億35百万円（同47.6%減）、中間純利益11億87百万円（同42.9%減）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 寿司事業

店舗販売面につきましては、マスコミやロコミにより全国の消費者に認知されておりますが、お客さまの立場にたったサービスを添えて、スピーディーなサービスや「全国一律の品質」と「割安な価格」を武器に、これを継続したブランドとして揺るがない体制の再構築に努めてまいりましたが、関東地区を中心として同業他社との競争が激化してきたこと、急速な店舗拡大による人材不足から一部店舗でのお客様に対する接客サービスの低下が見られたこと、および、夏場の天候不順などにより、既存店売上高が対前年同期比△9.8%と大きく落ち込む状況となりました。

商品面につきましては、レギュラーメニューを強化する一方で、安全な食材を安定供給することを念頭におき、物流ネットワーク再構築による中期的な物流コストの削減や工場のHACCPによる商品品質の向上と安全確保にも注力してまいりました。一方で、食材の仕入価格については全般的な下げ止まり感と一部食材の値上げなどから原価率が上昇いたしました。

店舗開発面では、店舗建物に使用する部材の標準化と工期短縮に取り組み、店舗でのメンテナンスや清掃等に時間と経費のかからない素材を選定しております。新規出店は、首都圏、中京圏、近畿圏等の大商圏に加え、他の外食店舗が少ない地方中核都市や集客面での相乗効果を狙った複合店舗に出店してまいりました。また、競争力が低下した既存店舗についてはスクラップ・アンド・ビルド方式で標準店舗への移行を実施してまいりました。

期中の新規出店は32店舗、その他既存店のスクラップ・アンド・ビルドに伴う改装を行った結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、288店舗となりました。

以上の結果、寿司事業の当中間連結会計期間の売上高は、303億43百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は、27億8百万円（同36.0%減）となりました。

② うどん事業

うどん事業は、連結子会社の株式会社得得において展開しておりますが、前事業年度より開始いたしました新業態店舗（店舗名：かっぱ食堂・かっぱキッチン）の実験については、さまざまな店舗条件や商品開発等の試みと、店舗オペレーションの効率化や従業員教育にグループ一丸となって取り組んでおります。これらの諸施策に伴う実験店舗の閉店や業態変更による改装等を行った結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店36店舗（うどん店18店舗、惣菜店18店舗）、うどんFC店舗93店舗となりました。

なお、当該新業態店舗の実験にかかる費用負担等から当中間連結会計期間においても営業損失を計上しておりますが、店舗オペレーションの精度向上、工場・物流部門における効率化及び実験店舗の閉店等による損益改善に注力しております。

以上の結果、うどん事業の当中間連結会計期間の売上高は21億95百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失4億88百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により2億93百万円増加し、投資活動により38億54百万円減少し、財務活動により32億78百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、68億40百万円減少となり中間期末残高は101億36百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億93百万円（前年同期は得られた資金35億41百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前中間利益16億80百万円、減価償却費13億1百万円及び法人税等の支払額26億59百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38億54百万円（前年同期は使用した資金50億38百万円）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産取得31億84百万円、敷金及び差入保証金の預託による支出6億91百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は32億78百万円（前年同期は得られた資金14億円）となりました。

これは主に、借入金の返済による支出27億円等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	4,112,273	123.3
うどん事業 (千円)	90,565	181.0
合計 (千円)	4,202,839	124.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	7,871,152	111.6
うどん事業 (千円)	814,008	109.8
合計 (千円)	8,685,160	111.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前年同期比 (%)
寿司事業 (千円)	30,343,638	107.3
うどん事業 (千円)	2,195,954	99.1
合計 (千円)	32,539,593	106.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、外食産業における同業他社との競合激化が増すことを踏まえ、お客様の志向に合った商品開発や各種キャンペーンなどにより、一層お客様に喜んでいただけるサービス強化、お客様への接客サービス向上を目指し、収益性を確固としたものにすべく、さらに効率的な店舗フォーマットを追求しコスト削減に努めてまいります。

また、当社グループとして次の成長の原動力となる新業態店舗（店舗名：かっぱ食堂、かっぱキッチン）の開発に注力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「2. 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、設備の重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

① 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完成年月	増加能力 (増加客席数) (席)
当社	寿司事業	新設店舗32店	3,076,093	平成16年6月1日～ 平成16年11月30日	4,092
当社	寿司事業	配送センター・工場増設	915,531	平成16年6月	—
当社	うどん事業	工場新設	571,615	平成16年6月	—
(株)得得	うどん事業	新設店舗1店	13,532	平成16年8月	70
合計			4,576,773	—	4,162

(注) 1. 設備投資額には、敷金及び差入保証金785,922千円を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 重要な設備の改修

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完成年月	増加能力 (増加客席数) (席)
当社	寿司事業	既存店舗の改装5店	416,926	平成16年8月～ 平成16年11月	249
(株)得得	うどん事業	既存店舗の改装4店	35,810	平成16年7月～ 平成16年9月	—
合計			452,736	—	249

(注) 1. 設備投資額には、敷金及び差入保証金169,720千円を含んでおります。
2. 既存店舗の改装10店は、当中間連結会計期間において新たに確定し完成しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 重要な設備の除却

経営の効率化を図るため、当中間連結会計期間において寿司事業1店舗、うどん事業10店舗の閉鎖を実施いたしましたが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 新たに確定した重要な設備計画

① 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後における 増加能力 (増加客席数) (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
当社	寿司事業	新設店舗10店	1,017,000	233,787	自己資金及び 借入金	平成16年9月 ～平成17年3 月	平成16年12月 ～平成17年5 月	1,425
㈱得得	うどん事業	新設店舗1店	12,000	—	自己資金	平成16年10月	平成16年12月	52
合計			1,029,000	233,787	—	—	—	1,477

(注) 1. 設備投資額には、敷金及び差入保証金293,153千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 重要な設備の改装

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改装計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後における 増加能力 (増加客席数) (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
当社	寿司事業	既存店舗の改 装1店	100,000	22,627	自己資金及び 借入金	平成16年9月	平成16年12月	90

(注) 1. 設備投資額には、敷金及び差入保証金16,300千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 重要な設備の除却

経営の効率化を図るため、下期において寿司事業2店舗、うどん事業12店舗の閉鎖を計画しておりますが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年2月18日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,881,250	16,881,250	東京証券取引所（市場第一部）	—
計	16,881,250	16,881,250	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成17年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年8月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年1月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	46,300（注）1	46,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,790（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,790 資本組入額 895	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左

② 平成13年8月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年1月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,050(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,550(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年9月1日 至 平成23年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,550 資本組入額 1,775	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により時価を下回る価額で新株発行を行う場合には、新株予約権の行使による払込金額(以下、「行使価額」とする。)を次の算式により調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

3. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、被付与者のうち付与日において取締役の地位にあった者が、任期満了により当社取締役の地位を喪失した場合及び辞任により当社取締役の地位を喪失後、当社監査役または当社と人的・資本的に関係する会社(以下「関係する会社」という。)の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合、また、被付与者のうち付与日において従業員の地位にあった者が、当社就業規則に基づき定年退職した場合及び当社従業員の地位を喪失後、当社監査役または関係する会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合は、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付与契約書に定めるところによる。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成16年8月25日定時株主総会決議
 (平成17年1月21日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年1月31日)
新株予約権の数(個)	—	3,960
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	198,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	2,912(注)2
新株予約権の行使期間	—	自平成18年9月1日 至平成26年8月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 2,912 資本組入額 1,456
新株予約権の行使の条件	—	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	—	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入その他一切の処分は認められない。

(注) 1. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換による完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整するものといたします。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価格で新株の発行(旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く。)もしくは、自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員であることを要する。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成16年4月7日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年1月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	10,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,515,150(注)2	1,515,564(注)2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,600(注)2	6,598.20(注)2、3
新株予約権の行使期間	自平成16年6月1日 至平成21年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,600 (注)1、2 資本組入額 3,300 (注)2	発行価格 6,598.20 (注)1、2 資本組入額 3,300 (注)2
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左

(注) 1. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整いたします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社が保有する当社普通株式を除く。)といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社の普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行なわれる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3. 平成17年1月21日開催の取締役会において決議いたしましたストックオプション(新株予約権)の発行に伴い、平成17年1月24日以降を適用日として、各数値の調整を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年7月20日 (注) 1	8,435,600	16,871,200	—	4,166,855	—	3,187,976
平成16年6月1日～ 平成16年11月30日 (注) 2	10,050	16,881,250	11,942	4,178,797	11,942	3,199,919

(注) 1. 普通株式1株につき2株に分割しており、発行済株式総数は8,435,600株増加しております。

2. 新株引受権の行使

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 6,700株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

平成13年8月27日定時株主総会決議

発行株式数 3,350株 発行価格 3,550円 資本組入額 1,775円

(4) 【大株主の状況】

平成16年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェム・エンタープライズ	長野県長野市西和田前田316-1	5,400	31.98
バンクオブニューヨークフォーゴールドマンサックスインターナショナルエクイティ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カストディ業務部)	1,182	7.00
徳山 淳和	埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目683-1	949	5.62
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	884	5.24
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	599	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	537	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	374	2.21

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ドイチェバンクアーゲーロンド ンピービーノトリティークラ イアantz613 (常任代理人 ドイツ証券会社 東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山 王パークタワー)	314	1.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	293	1.73
バンクオブバミューダガンジー スペシャルアカウントエクスク ルーシブベネフィットクライア antz (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P. O. BOX 208, BERMUDA HOUSE, ST. JULIAN'S AVENUE ST. PETER PORT, GUERNSEY, CHANNEL ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	280	1.65
計	—	10,816	64.07

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,880,850	337,617	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	16,881,250	—	—
総株主の議決権	—	337,617	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カッパ・クリエイト 株式会社	埼玉県さいたま市大 宮区桜木町一丁目10 番地16	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	7,600	7,540	5,600	4,120	4,000	3,650
最低(円)	6,470	5,230	3,910	3,540	3,620	2,910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役		梅崎 和夫	平成16年12月31日
常務取締役	第3営業部担当	坂内 研次	平成17年1月31日
取締役	第1営業部長	坪根 照男	平成16年12月31日

(2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理部財務・IR担当	取締役	経理部長	池端 伸穂	平成16年9月10日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成15年6月1日 至平成15年11月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成15年6月1日 至平成15年11月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成15年6月1日 至平成15年11月30日）及び当中間連結会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成15年6月1日 至平成15年11月30日）及び当中間会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,136,893		10,213,086		17,079,524	
2. 受取手形及び売掛 金		130,939		94,303		107,031	
3. たな卸資産		639,752		689,379		604,757	
4. 繰延税金資産		359,866		296,845		427,340	
5. 未収入金		201,966		140,996		201,490	
6. その他		584,240		695,365		607,268	
7. 貸倒引当金		△16,838		△8,601		△11,675	
流動資産合計		9,036,818	21.1	12,121,375	24.1	19,015,736	34.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	21,121,466		25,182,912		22,782,979	
(2) 工具器具及び備 品		2,133,649		2,512,473		2,269,801	
(3) 土地	※1	3,583,094		3,585,134		3,585,134	
(4) 建設仮勘定		387,187		177,673		926,399	
(5) その他		15,440		701,305		17,900	
(6) 減価償却累計額		△5,126,768		△7,149,213		△6,189,565	
有形固定資産合計		22,114,069	51.6	25,010,285	49.7	23,392,649	42.9
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		3,359		47		95	
(2) その他		236,159		329,887		303,728	
無形固定資産合計		239,518	0.6	329,934	0.6	303,823	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,118,872		1,093,038		1,163,687	
(2) 繰延税金資産		507,538		1,035,499		376,322	
(3) 敷金及び差入保 証金		8,615,659		9,358,699		8,933,771	
(4) その他		1,332,726		1,559,682		1,441,657	
(5) 貸倒引当金		△144,409		△150,757		△147,517	
投資その他の資産 合計		11,430,387	26.7	12,896,163	25.6	11,767,921	21.6
固定資産合計		33,783,975	78.9	38,236,383	75.9	35,464,395	65.1
資産合計		42,820,794	100.0	50,357,758	100.0	54,480,132	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,246,833		2,251,659		2,146,053	
2. 短期借入金		20,000		—		13,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1, 2	5,190,318		5,146,240		5,332,374	
4. 未払金		1,296,839		1,231,185		1,219,350	
5. 未払法人税等		1,786,593		1,054,560		2,652,136	
6. 未払費用		1,723,304		1,824,606		1,818,029	
7. その他		336,658		104,190		631,834	
流動負債合計		12,600,546	29.4	11,612,443	23.1	13,812,778	25.4
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債	※2	—		10,000,000		10,000,000	
2. 長期借入金	※1, 2	14,061,988		10,023,541		12,537,649	
3. 預り保証金		81,419		47,704		73,399	
4. 退職給付引当金		252,151		333,566		289,268	
5. その他		22,717		151,312		59,536	
固定負債合計		14,418,275	33.7	20,556,123	40.8	22,959,852	42.1
負債合計		27,018,822	63.1	32,168,567	63.9	36,772,631	67.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		34,403	0.1	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		4,124,441	9.6	4,178,797	8.3	4,166,855	7.6
II 資本剰余金		3,145,563	7.4	3,199,919	6.3	3,187,976	5.9
III 利益剰余金		8,446,192	19.7	10,774,863	21.4	10,274,589	18.9
IV その他有価証券評価差額金		51,597	0.1	36,200	0.1	78,306	0.1
V 自己株式		△226	△0.0	△589	△0.0	△226	△0.0
資本合計		15,767,567	36.8	18,189,191	36.1	17,707,501	32.5
負債、少数株主持分及び資本合計		42,820,794	100.0	50,357,758	100.0	54,480,132	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,502,080	100.0		32,539,593	100.0		64,030,445	100.0
II 売上原価			11,094,652	36.4		12,603,008	38.7		23,596,047	36.9
売上総利益			19,407,427	63.6		19,936,584	61.3		40,434,397	63.1
III 販売費及び一般管理 費										
1. 貸倒引当金繰入額			682			35,797			12,004	
2. 給料手当			6,404,049			7,216,291			13,405,813	
3. 退職給付費用			49,141			47,171			85,885	
4. 地代家賃			2,585,476			3,071,132			5,428,990	
5. その他			6,169,128	49.8		7,340,550	54.5		12,847,226	49.6
営業利益			4,198,949	13.8		2,225,642	6.8		8,654,477	13.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息			22,773			28,172			48,509	
2. 受取配当金			320			2,073			6,740	
3. 保険代行業手数料			1,298			1,737			2,671	
4. 家賃収入			12,747			11,925			27,193	
5. 受取販売協力金			18,706			17,971			30,778	
6. 雑収入			5,608	0.2		11,132	0.2		4,731	0.2
雑収入			61,454			73,012			120,624	
V 営業外費用										
1. 支払利息			139,776			121,266			277,970	
2. 株式上場費用			30,803			—			30,803	
3. 雑損失			14,906	0.6		41,605	0.5		62,526	0.6
雑損失			185,485			162,872			371,299	
経常利益			4,074,917	13.4		2,135,782	6.5		8,403,801	13.1
VI 特別損失										
1. 固定資産売却損	※1		28,172			—			28,172	
2. 固定資産除却損	※2		180,013			253,437			238,091	
3. 貸借設備解約損			81,757			37,000			113,947	
4. リース資産処分損	※3		13,052			111,803			74,409	
5. 過年度減価償却費			90,994			—			90,994	
6. 退職給付会計基準 変更時差異処理額			11,853			11,853			23,707	
7. その他			23,974	1.4		40,871	1.3		30,900	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,645,099	12.0		1,680,815	5.2		7,803,578	12.2
法人税、住民税及 び事業税			1,785,912			993,477			4,104,761	
法人税等調整額			△208,207	5.2		△500,140	1.5		△162,569	6.2
少数株主利益			△11,013	△0.0		—	—		△45,417	△0.1
中間(当期)純利益			2,078,407	6.8		1,187,479	3.7		3,906,804	6.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,125,604		3,187,976		3,125,604
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の 発行		19,958	19,958	11,942	11,942	62,372	62,372
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,145,563		3,199,919		3,187,976
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			6,915,786		10,274,589		6,915,786
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利 益		2,078,407	2,078,407	1,187,479	1,187,479	3,906,804	3,906,804
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		420,197		590,489		420,197	
2. 役員賞与		127,803	548,001	96,716	687,205	127,803	548,001
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			8,446,192		10,774,863		10,274,589

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,645,099	1,680,815	7,803,578
減価償却費		1,138,397	1,301,683	2,382,351
退職給付引当金の増加 額		49,918	44,298	87,035
貸倒引当金の増加・減 少(△)額		△3,796	166	△5,852
受取利息及び配当金		△23,093	△30,245	△55,249
支払利息		139,776	121,266	277,970
シンジケートローン手 数料等		11,350	11,350	22,700
固定資産売却損		28,172	—	28,172
固定資産除却損		180,013	253,437	238,091
賃借設備解約損		81,757	37,000	113,947
リース資産処分損		13,052	111,803	74,409
売上債権の減少額		24,418	12,727	48,326
たな卸資産の増加 (△)・減少額		△19,290	△84,622	15,705
仕入債務の増加額		413,214	105,606	312,433
未払消費税等の増加・ 減少(△)額		△148,022	△490,727	127,372
その他		269,528	111,422	483,228
役員賞与の支払額		△130,052	△96,716	△130,052
小計		5,670,444	3,089,267	11,824,167
利息及び配当金の受取 額		1,032	2,643	8,090
利息の支払額		△134,519	△125,405	△281,099
リース資産処分損の支 払額		△5,605	△14,092	△18,103
法人税等の支払額		△1,989,864	△2,659,399	△3,443,170
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		3,541,487	293,014	8,089,884

		前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期性預金の預入によ る支出		△84,200	△50,200	△98,200
定期性預金の払戻によ る収入		78,000	76,600	80,400
有形固定資産の取得に よる支出		△3,657,467	△3,184,158	△6,274,557
有形固定資産の除却に 係る撤去費用等の支出		△34,536	△19,348	△65,680
無形固定資産の取得に よる支出		△77,177	△45,557	△107,013
敷金及び差入保証金の 預託による支出		△1,194,641	△691,360	△1,887,350
敷金及び差入保証金の 回収による収入		217,421	299,450	524,740
長期前払費用の支出		△290,574	△243,389	△452,120
その他		4,716	3,656	△39,388
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△5,038,458	△3,854,305	△8,319,169
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
新株予約権付社債発行 による収入		—	—	10,000,000
短期借入れによる収入		2,240,000	—	4,180,000
短期借入金の返済によ る支出		△2,234,000	△13,000	△4,181,000
長期借入れによる収入		4,000,000	—	5,300,000
長期借入金の返済によ る支出		△2,226,024	△2,700,242	△4,908,307
新株発行による収入		39,917	23,885	124,744
配当金の支払額		△419,351	△589,026	△419,636
その他		—	△362	△31,913
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		1,400,542	△3,278,745	10,063,887
IV 現金及び現金同等物の増 加・減少 (△) 額		△96,428	△6,840,037	9,834,601
V 現金及び現金同等物の期 首残高		7,141,822	16,976,424	7,141,822
VI 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		7,045,393	10,136,386	16,976,424

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 株式会社得得 KGアセット・マネ ジメント株式会社 (2) 非連結子会社 非連結子会社はありませ ん。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事 項	連結子会社株式会社得得及びKG アセット・マネジメント株式会 社の中間決算日はともに9月30日 であります。中間連結財務諸表の作 成にあたっては、同日現在の中間 財務諸表を使用しております。な お、中間連結決算日との間に生じ た重要な取引については、連結上 必要な調整を行うこととしており ます。	同左	連結子会社株式会社得得及びKG アセット・マネジメント株式会 社の決算日はともに3月31日であり ます。連結財務諸表の作成にあた っては、同日現在の財務諸表を使 用しております。なお、連結決算 日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行う こととしております。
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) ② たな卸資産 商品 ……月別総平均法によ る原価法 仕込品 ……総平均法による原 価法 原材料 ……月別総平均法によ る原価法 貯蔵品 ……月別総平均法によ る原価法 (但し、店舗用を 除く一部貯蔵品は 最終仕入原価法に よる原価法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～31年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、従来定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっていること、また、近年における大型店舗の増加に伴い建物の減価償却費の重要性が増してきたことに加え、店舗数の増加と共に当該契約が増加する傾向にあることから、保守的観点を踏まえ、当中間連結会計期間より当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間に基づく定額法に変更しました。 なお、これにより従来の方によった場合と比較して、経常利益が32,963千円減少し、税金等調整前中間純利益が123,957千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～31年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～31年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、従来定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっていること、また、近年における大型店舗の増加に伴い建物の減価償却費の重要性が増してきたことに加え、店舗数の増加と共に当該契約が増加する傾向にあることから、保守的観点を踏まえ、当中間連結会計年度より当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間に基づく定額法に変更しました。なお、これにより従来の方によった場合と比較して、経常利益が72,235千円減少し、税金等調整前当期純利益が163,229千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>② 無形固定資産……定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（118,538千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産……同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産……同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（118,538千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)				
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジの会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="491 454 762 550"> <thead> <tr> <th data-bbox="491 454 619 484">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="619 454 762 484">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="491 484 619 515">金利スワップ</td> <td data-bbox="619 484 762 550">円建市場金利 連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利 連動型借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	円建市場金利 連動型借入金						
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左				

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>812,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,535,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,347,625千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>79,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,320,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400,350千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金 が 2,040,000千円あります。</p> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,500,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,625,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ10,567,668千円(第25期の連結自己資本額の75%)及び10,584,578千円(第25期の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	建物及び構築物	812,546千円	土地	1,535,079	計	2,347,625千円	一年内返済予定長期借入金	79,400千円	長期借入金	1,320,950	計	1,400,350千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>731,174千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,535,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,266,254千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>66,214千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,246,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,312,659千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金 が 1,230,000千円あります。</p> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,500,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,875,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ13,280,625千円(第26期の連結自己資本額の75%)及び14,215,101千円(第26期の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	建物及び構築物	731,174千円	土地	1,535,079	計	2,266,254千円	一年内返済予定長期借入金	66,214千円	長期借入金	1,246,445	計	1,312,659千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>765,096千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,535,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,300,176千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>43,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,308,593</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,352,193千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金 が 1,635,000千円あります。</p> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,250,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,825,675千円(第26期中間期末の連結自己資本額の75%)及び11,984,261千円(第26期中間期末の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	建物及び構築物	765,096千円	土地	1,535,079	計	2,300,176千円	一年内返済予定長期借入金	43,600千円	長期借入金	1,308,593	計	1,352,193千円
建物及び構築物	812,546千円																																					
土地	1,535,079																																					
計	2,347,625千円																																					
一年内返済予定長期借入金	79,400千円																																					
長期借入金	1,320,950																																					
計	1,400,350千円																																					
建物及び構築物	731,174千円																																					
土地	1,535,079																																					
計	2,266,254千円																																					
一年内返済予定長期借入金	66,214千円																																					
長期借入金	1,246,445																																					
計	1,312,659千円																																					
建物及び構築物	765,096千円																																					
土地	1,535,079																																					
計	2,300,176千円																																					
一年内返済予定長期借入金	43,600千円																																					
長期借入金	1,308,593																																					
計	1,352,193千円																																					

前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日)
(3) _____	(3) 平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。	(3) 同左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,226,998</td> <td>1,541,224</td> <td>3,685,774</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>333,343</td> <td>147,174</td> <td>186,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,560,341</td> <td>1,688,398</td> <td>3,871,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,226,998	1,541,224	3,685,774	その他	333,343	147,174	186,169	合計	5,560,341	1,688,398	3,871,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,242,884</td> <td>2,469,148</td> <td>3,773,735</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>346,521</td> <td>192,620</td> <td>153,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,589,405</td> <td>2,661,768</td> <td>3,927,636</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	6,242,884	2,469,148	3,773,735	その他	346,521	192,620	153,901	合計	6,589,405	2,661,768	3,927,636	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,943,382</td> <td>2,009,397</td> <td>3,933,984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>336,370</td> <td>169,630</td> <td>166,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,279,752</td> <td>2,179,028</td> <td>4,100,723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,943,382	2,009,397	3,933,984	その他	336,370	169,630	166,739	合計	6,279,752	2,179,028	4,100,723
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	5,226,998	1,541,224	3,685,774																																															
その他	333,343	147,174	186,169																																															
合計	5,560,341	1,688,398	3,871,943																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	6,242,884	2,469,148	3,773,735																																															
その他	346,521	192,620	153,901																																															
合計	6,589,405	2,661,768	3,927,636																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	5,943,382	2,009,397	3,933,984																																															
その他	336,370	169,630	166,739																																															
合計	6,279,752	2,179,028	4,100,723																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>913,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,026,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,939,276千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	913,120千円	1年超	3,026,156	合計	3,939,276千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,093,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,915,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,009,455千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,093,925千円	1年超	2,915,529	合計	4,009,455千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,038,871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,138,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,177,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,038,871千円	1年超	3,138,501	合計	4,177,372千円																														
1年内	913,120千円																																																	
1年超	3,026,156																																																	
合計	3,939,276千円																																																	
1年内	1,093,925千円																																																	
1年超	2,915,529																																																	
合計	4,009,455千円																																																	
1年内	1,038,871千円																																																	
1年超	3,138,501																																																	
合計	4,177,372千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>460,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>431,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	460,595千円	減価償却費相当額	431,160千円	支払利息相当額	39,413千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>565,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>530,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42,019千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	565,574千円	減価償却費相当額	530,357千円	支払利息相当額	42,019千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,000,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>936,678千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83,113千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,000,189千円	減価償却費相当額	936,678千円	支払利息相当額	83,113千円																														
支払リース料	460,595千円																																																	
減価償却費相当額	431,160千円																																																	
支払利息相当額	39,413千円																																																	
支払リース料	565,574千円																																																	
減価償却費相当額	530,357千円																																																	
支払利息相当額	42,019千円																																																	
支払リース料	1,000,189千円																																																	
減価償却費相当額	936,678千円																																																	
支払利息相当額	83,113千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、中間連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。	(注) 同左	(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成15年11月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	546,613	558,482	11,868
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	485,686	560,390	74,704
合計	1,032,299	1,118,872	86,572

(当中間連結会計期間末) (平成16年11月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	546,613	479,152	△67,461
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	485,686	613,886	128,200
合計	1,032,299	1,093,038	60,738

(前連結会計年度末) (平成16年5月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成16年5月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	546,613	527,399	△19,214
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	485,686	636,288	150,602
合計	1,032,299	1,163,687	131,387

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）

	寿司事業 (千円)	うどん事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,285,511	2,216,568	30,502,080	—	30,502,080
(2) セグメント間の内部売上高	12,029	12,171	24,201	△24,201	—
計	28,297,541	2,228,740	30,526,282	△24,201	30,502,080
営業費用	24,067,953	2,264,823	26,332,776	△29,645	26,303,130
営業利益	4,229,588	△36,082	4,193,505	5,443	4,198,949

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店の経営・うどん食材等の販売

3. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、従来定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっていること、また、近年における大型店舗の増加に伴い建物の減価償却費の重要性が増してきたことに加え、店舗数の増加と共に当該契約が増加する傾向にあることから、保守的観点を踏まえ、当中間連結会計期間より当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間に基づく定額法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、寿司事業が30,018千円、うどん事業が2,945千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

	寿司事業 (千円)	うどん事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,343,638	2,195,954	32,539,593	—	32,539,593
(2) セグメント間の内部売上高	171,269	23,621	194,890	△194,890	—
計	30,514,908	2,219,575	32,734,483	△194,890	32,539,593
営業費用	27,806,907	2,708,010	30,514,918	△200,967	30,313,951
営業利益又は営業損失 (△)	2,708,000	△488,435	2,219,565	6,076	2,225,642

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店及び惣菜店の経営・うどん食材等の販売

前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

	寿司事業 (千円)	うどん事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,377,921	4,652,523	64,030,445	—	64,030,445
(2) セグメント間の内部売上高	21,906	24,863	46,770	△46,770	—
計	59,399,827	4,677,387	64,077,215	△46,770	64,030,445
営業費用	49,964,595	5,470,251	55,434,846	△58,878	55,375,967
営業利益又は営業損失 (△)	9,435,232	△792,863	8,642,368	12,108	8,654,477

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店及び惣菜店の経営・うどん食材等の販売

3. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の事業用定期借地権が設定されている借地上的建物については、従来定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっていること、また、近年における大型店舗の増加に伴い建物の減価償却費の重要性が増してきたことに加え、店舗数の増加と共に当該契約が増加する傾向にあることから、保守的観点を踏まえ、当連結会計年度より当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間に基づく定額法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、寿司事業が65,262千円、うどん事業が6,972千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)								
1株当たり純資産額 1,873円72銭 1株当たり当期純利益 247円29銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 246円42銭	1株当たり純資産額 1,077円49銭 1株当たり当期純利益 70円36銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 64円44銭 当社は、平成16年7月20日付をもって 普通株式1株につき2株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の1株当たり情報に ついては、それぞれ以下のとおりとな っております。	1株当たり純資産額 2,087円68銭 1株当たり当期純利益 452円69銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 446円93銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期 間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額 936円86銭</td> <td>1株当たり純資産 額 1,043円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 利益 123円65銭</td> <td>1株当たり当期純 利益 226円34銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 123円21銭</td> <td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 223円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期 間	前連結会計年度	1株当たり純資産 額 936円86銭	1株当たり純資産 額 1,043円84銭	1株当たり中間純 利益 123円65銭	1株当たり当期純 利益 226円34銭	潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 123円21銭	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 223円47銭	
前中間連結会計期 間	前連結会計年度									
1株当たり純資産 額 936円86銭	1株当たり純資産 額 1,043円84銭									
1株当たり中間純 利益 123円65銭	1株当たり当期純 利益 226円34銭									
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 123円21銭	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 223円47銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	2,078,407	1,187,479	3,906,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	96,716
(うち、役員賞与(千円))	—	—	(96,716)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,078,407	1,187,479	3,810,088
期中平均株式数(株)	8,404,738	16,878,042	8,416,587
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	29,560	1,549,659	108,351
(うち、新株予約権(株))	(29,560)	(1,549,659)	(108,351)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																									
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 自己株式の取得について 当社は、平成16年8月25日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会決議により自己株式を買い受けることができる旨の定款新設を決議しております。 これを受けて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、平成17年1月21日開催の取締役会において、平成17年5月31日までに市場取引により当社普通株式を、株式の総数200千株、取得価額800,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>2. 新株予約権（ストックオプション）の付与について 当社は、平成16年8月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を付与することを決議しております。 これを受けて、平成17年1月21日開催の取締役会において、新株予約権の付与を下記のとおり行う旨決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="561 1292 995 1882"> <tr> <td>(1) 新株予約権の発行数</td> <td>3,960個</td> </tr> <tr> <td>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 198,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の行使に際しての払込価額</td> <td>1株につき2,912円</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>576,576千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 新株予約権の行使期間</td> <td>平成18年9月1日から 平成26年8月25日まで</td> </tr> </table>	(1) 新株予約権の発行数	3,960個	(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 198,000株	(3) 新株予約権の行使に際しての払込価額	1株につき2,912円	(4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	576,576千円	(5) 新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成26年8月25日まで	<p>平成16年3月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。 (1) 分割により増加した株式数 普通株式 8,435,600株 (2) 分割方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>3. 転換価額の調整 今回の株式分割に伴い、当社発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額を平成16年6月1日以降、次のとおり調整いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1008 1037 1439 1292"> <thead> <tr> <th>銘柄名</th> <th>調整前 転換価額</th> <th>調整後 転換価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</td> <td>13,200円</td> <td>6,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 行使価額の調整 今回の株式分割に伴い、当社の旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの行使価額を平成16年6月1日以降、次のとおり調整いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1008 1524 1439 1961"> <thead> <tr> <th>銘柄名</th> <th>調整前 行使価額</th> <th>調整後 行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回旧商法上のストックオプション（平成12年10月20日付与）</td> <td>3,580円</td> <td>1,790円</td> </tr> <tr> <td>第2回旧商法上のストックオプション（平成13年10月22日付与）</td> <td>7,100円</td> <td>3,550円</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄名	調整前 転換価額	調整後 転換価額	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	13,200円	6,600円	銘柄名	調整前 行使価額	調整後 行使価額	第1回旧商法上のストックオプション（平成12年10月20日付与）	3,580円	1,790円	第2回旧商法上のストックオプション（平成13年10月22日付与）	7,100円	3,550円
(1) 新株予約権の発行数	3,960個																										
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 198,000株																										
(3) 新株予約権の行使に際しての払込価額	1株につき2,912円																										
(4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	576,576千円																										
(5) 新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成26年8月25日まで																										
銘柄名	調整前 転換価額	調整後 転換価額																									
130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	13,200円	6,600円																									
銘柄名	調整前 行使価額	調整後 行使価額																									
第1回旧商法上のストックオプション（平成12年10月20日付与）	3,580円	1,790円																									
第2回旧商法上のストックオプション（平成13年10月22日付与）	7,100円	3,550円																									

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)												
	(6) 新株予約権の 行使により新 たに当社普通 株式を発行す る場合、発行 価額中資本へ 組入れる額	1株につき1,456円	<p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 410 1441 773"> <thead> <tr> <th data-bbox="1002 410 1145 484"></th> <th data-bbox="1145 410 1289 484">前連結会計 年度</th> <th data-bbox="1289 410 1441 484">当連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1002 484 1145 559">1株当たり 純資産額</td> <td data-bbox="1145 484 1289 559">830円71銭</td> <td data-bbox="1289 484 1441 559">1,043円84銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 559 1145 633">1株当たり 当期純利益</td> <td data-bbox="1145 559 1289 633">192円37銭</td> <td data-bbox="1289 559 1441 633">226円34銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 633 1145 773">潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益</td> <td data-bbox="1145 633 1289 773">191円65銭</td> <td data-bbox="1289 633 1441 773">223円47銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計 年度	当連結会計 年度	1株当たり 純資産額	830円71銭	1,043円84銭	1株当たり 当期純利益	192円37銭	226円34銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益	191円65銭	223円47銭
	前連結会計 年度	当連結会計 年度													
1株当たり 純資産額	830円71銭	1,043円84銭													
1株当たり 当期純利益	192円37銭	226円34銭													
潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益	191円65銭	223円47銭													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,556,184		9,704,553		16,262,149		
2. たな卸資産		566,389		631,458		521,406		
3. 前払費用		498,703		595,694		517,657		
4. 繰延税金資産		333,289		297,189		427,361		
5. その他		127,184		663,871		118,739		
6. 貸倒引当金		△745		△1,073		△130		
流動資産合計			8,081,005	20.0	11,891,693	24.7	17,847,184	34.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	14,035,400		16,247,317		14,237,922		
(2) 構築物		1,686,895		1,806,373		1,657,883		
(3) 工具器具及び備品		1,017,814		1,051,280		948,541		
(4) 土地	※2	3,300,034		3,300,034		3,300,034		
(5) 建設仮勘定		250,065		153,169		916,398		
(6) その他		1,622		613,601		910		
有形固定資産合計			20,291,833	50.2	23,171,776	48.2	21,061,692	40.4
2. 無形固定資産			215,585	0.5	258,560	0.5	225,838	0.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,118,872		1,093,038		1,163,687		
(2) 関係会社株式		734,721		1,482,721		1,482,721		
(3) 繰延税金資産		361,188		1,035,716		376,322		
(4) 敷金及び差入保証金		8,172,705		8,993,382		8,497,871		
(5) その他		1,576,251		1,789,574		1,670,925		
(6) 貸倒引当金		△132,099		△126,589		△133,782		
(7) 投資損失引当金		—		△1,472,721		—		
投資その他の資産合計			11,831,639	29.3	12,795,121	26.6	13,057,743	25.0
固定資産合計			32,339,058	80.0	36,225,458	75.3	34,345,274	65.8
資産合計			40,420,063	100.0	48,117,151	100.0	52,192,458	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,930,370		1,983,429		1,763,902	
2. 一年内返済予定長期借入金	※2,4	4,718,326		4,442,156		4,611,666	
3. 未払金		1,087,789		1,401,065		1,100,841	
4. 未払法人税等		1,781,578		1,034,497		2,624,381	
5. 未払費用		1,583,195		1,698,951		1,705,234	
6. その他		318,807		50,213		567,808	
流動負債合計		11,420,067	28.3	10,610,312	22.1	12,373,835	23.7
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債	※4	—		10,000,000		10,000,000	
2. 長期借入金	※2,4	12,451,120		8,098,964		10,269,342	
3. 退職給付引当金		232,352		312,784		267,883	
4. その他		337,509		280,668		327,928	
固定負債合計		13,020,981	32.2	18,692,417	38.8	20,865,153	40.0
負債合計		24,441,048	60.5	29,302,730	60.9	33,238,989	63.7
(資本の部)							
I 資本金		4,124,441	10.2	4,178,797	8.7	4,166,855	8.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,145,563		3,199,919		3,187,976	
資本剰余金合計		3,145,563	7.8	3,199,919	6.7	3,187,976	6.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		61,500		61,500		61,500	
2. 任意積立金		5,500,000		9,500,000		5,500,000	
3. 中間(当期)未処分利益		3,096,139		1,838,594		5,959,057	
利益剰余金合計		8,657,639	21.4	11,400,094	23.7	11,520,557	22.1
IV その他有価証券評価差額金		51,597	0.1	36,200	0.0	78,306	0.1
V 自己株式		△226	△0.0	△589	△0.0	△226	△0.0
資本合計		15,979,014	39.5	18,814,421	39.1	18,953,469	36.3
負債・資本合計		40,420,063	100.0	48,117,151	100.0	52,192,458	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,297,541	100.0		30,514,908	100.0		59,399,827	100.0
II 売上原価	※1		10,342,683	36.5		11,804,469	38.7		21,594,733	36.4
売上総利益			17,954,858	63.5		18,710,438	61.3		37,805,094	63.6
III 販売費及び一般管理 費	※1		13,735,266	48.6		16,020,406	52.5		28,378,583	47.7
営業利益			4,219,592	14.9		2,690,031	8.8		9,426,511	15.9
IV 営業外収益	※2		63,740	0.2		67,275	0.2		130,861	0.2
V 営業外費用	※3		166,059	0.6		114,313	0.3		325,520	0.6
経常利益			4,117,273	14.5		2,642,993	8.7		9,231,853	15.5
VI 特別利益	※4		5,443	0.0		6,250	0.0		4,375	0.0
VII 特別損失	※5		202,772	0.6		1,606,695	5.3		284,342	0.4
税引前中間(当 期)純利益			3,919,945	13.9		1,042,548	3.4		8,951,886	15.1
法人税、住民税及 び事業税		1,780,773				976,486		4,077,107		
法人税等調整額		△95,248	1,685,524	6.0	△500,679	475,807	1.5	△222,559	3,854,547	6.5
中間(当期)純利 益			2,234,420	7.9		566,741	1.9		5,097,338	8.6
前期繰越利益			861,719			1,271,852			861,719	
中間(当期)未処 分利益			3,096,139			1,838,594			5,959,057	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法 仕込品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、従来定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっていること、また、近年における大型店舗の増加に伴い建物の減価償却費の重要性が増してきたことに加え、店舗数の増加と共に当該契約が増加する傾向にあることから、保守的観点を踏まえ、当中間会計期間より当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間に基づく定額法に変更しました。</p> <p>なお、これにより従来の方法によった場合と比較して、経常利益が30,018千円減少し、税引前中間純利益が113,419千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、従来定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっていること、また、近年における大型店舗の増加に伴い建物の減価償却費の重要性が増してきたことに加え、店舗数の増加と共に当該契約が増加する傾向にあることから、保守的観点を踏まえ、当事業年度より当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間に基づく定額法に変更しました。</p> <p>なお、これにより従来の方法によった場合と比較して、経常利益が65,262千円減少し、税引前当期純利益が148,663千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(109,661千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(109,661千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 円建市場金利連動型借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左
6. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	同左	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年5月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,691,234千円	6,633,654千円	5,635,391千円
※2. 担保提供資産	長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）1,367,198千円に対して下記の資産を担保に供しております。 土地 1,501,926千円 建物 812,546 計 2,314,472千円	長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）1,279,507千円に対して下記の資産を担保に供しております。 土地 1,501,926千円 建物 731,174 計 2,233,101千円	長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）1,319,040千円に対して下記の資産を担保に供しております。 土地 1,501,926千円 建物 765,096 計 2,267,023千円
3. 偶発債務	このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が2,040,000千円あります。 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約 株式会社得得 2,055,528千円	このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が1,230,000千円あります。 株式会社得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約 債務保証 225,000千円 保証予約 1,858,583千円	このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が1,635,000千円あります。 株式会社得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約 債務保証 255,000千円 保証予約 2,128,917千円
※4. 財務制限条項	特定融資枠契約に基づく長期借入金には財務制限条項が付されております。 (1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,500,000千円（うち、一年内返済予定額1,000,000千円）について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。 (2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,625,000千円（うち、一年内返済予定額750,000千円）について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ10,567,668千円（第25期の連結自己資本額の75%）及び10,584,578千円（第25期の自己資本額の75%）以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。	特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。 (1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,500,000千円（うち、一年内返済予定額1,000,000千円）について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。 (2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,875,000千円（うち、一年内返済予定額750,000千円）について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ13,280,625千円（第26期の連結自己資本額の75%）及び14,215,101千円（第26期の自己資本額の75%）以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。	特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。 (1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,000,000千円（うち、一年内返済予定額1,000,000千円）について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。 (2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,250,000千円（うち、一年内返済予定額750,000千円）について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,825,675千円（第26期中間期末の連結自己資本額の75%）及び11,984,261千円（第26期中間期末の自己資本額の75%）以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。

項目	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年5月31日)
	(3) _____	(3) 平成16年4月23日発行の 130%コールオプション条項 付第1回無担保転換社債型新 株予約権付社債10,000,000千 円について、当社の決算期に おける財務諸表上の経常損益 が3期連続して損失を計上し ない(3期目の経常損失が2 期目より減少しており、かつ 3期間の経常損失累計額が当 該連続経常損失発生1期目直 前の決算期における自己資本 額の30%以内であるときを除 く。ただし、翌期においても 引き続き経常損失となった場 合はこの限りではない)旨の 利益制限を受けております。	(3) 同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
※1. 減価償却実施額	有形固定資産	968,185千円	有形固定資産	1,099,804千円	有形固定資産	1,980,158千円
	無形固定資産	9,391千円	無形固定資産	12,390千円	無形固定資産	21,726千円
	投資その他の資産	57,427千円	投資その他の資産	65,333千円	投資その他の資産	124,981千円
※2. 営業外収益の主要項目	受取利息	24,625千円	受取利息	29,638千円	受取利息	51,869千円
	保険代行手数料	1,298千円	保険代行手数料	1,737千円	保険代行手数料	2,671千円
	家賃収入	12,747千円	家賃収入	11,925千円	家賃収入	27,193千円
	受取販売協力金	18,706千円	受取販売協力金	17,971千円	受取販売協力金	30,778千円
※3. 営業外費用の主要項目	支払利息	120,814千円	支払利息	96,097千円	支払利息	234,067千円
	株式上場費用	30,803千円			株式上場費用	30,803千円
					社債発行費	30,789千円
※4. 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益	5,443千円	貸倒引当金戻入益	6,250千円	貸倒引当金戻入益	4,375千円
※5. 特別損失の主要項目	固定資産除却損	70,154千円	固定資産除却損	65,835千円	固定資産除却損	103,751千円
	貸借設備解約損	32,784千円	貸借設備解約損	37,000千円	貸借設備解約損	68,300千円
	過年度減価償却費	83,401千円	投資損失引当金繰入額	1,472,721千円	過年度減価償却費	83,401千円
	なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
	建物	42,423千円	建物	39,087千円	建物	55,471千円
	構築物	4,731	構築物	4,526	構築物	7,802
	工具器具及び備品	3,351	工具器具及び備品	4,870	工具器具及び備品	7,986
	撤去費用	19,515	撤去費用	16,948	撤去費用	32,356
	その他	133	その他	403	その他	133
	計	70,154千円	計	65,835千円	計	103,751千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)			前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間会計 期間末残 高相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間会計 期間末残 高相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 会計期間末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 会計期間末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額					
	工具器具 及び備品	5,000,591	1,509,230	3,491,360	工具器具 及び備品	5,902,581	2,406,458	3,496,123	工具器具 及び備品	5,435,976	1,953,179	3,482,797
	その他	251,743	97,067	154,675	その他	264,694	133,455	131,238	その他	254,543	114,999	139,543
	合計	5,252,334	1,606,297	3,646,036	合計	6,167,276	2,539,914	3,627,362	合計	5,690,519	2,068,178	3,622,341
	2. 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額			2. 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内 866,522千円			1年内 1,028,499千円			1年内 946,788千円					
	1年超 2,842,016			1年超 2,674,470			1年超 2,746,444					
	合計 3,708,539千円			合計 3,702,969千円			合計 3,693,233千円					
	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額					
	支払リース料 436,180千円			支払リース料 527,930千円			支払リース料 931,675千円					
	減価償却費相当 額 408,863千円			減価償却費相当 額 495,873千円			減価償却費相当 額 873,764千円					
	支払利息相当額 36,815千円			支払利息相当額 37,421千円			支払利息相当額 75,671千円					
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。			5. 利息相当額の算定方法 同左			5. 利息相当額の算定方法 同左					
	(注) 使用する見込がなくなっ たリース物件に係る未経過 リース料については、 中間貸借対照表の未払金 及び固定負債の「その 他」にそれぞれ計上して おります。 従いまして、当該リース 物件については上記各金 額から除いて集計してお ります。			(注) 同左			(注) 使用する見込がなくなっ たリース物件に係る未経過 リース料については、 貸借対照表の未払金及び 固定負債の「その他」に それぞれ計上しておりま す。 従いまして、当該リース 物件については上記各金 額から除いて集計してお ります。					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)								
1株当たり純資産額 1,898円85銭 1株当たり中間純利益 265円85銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 264円92銭	1株当たり純資産額 1,114円53銭 1株当たり中間純利益 33円58銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30円75銭 当社は、平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。	1株当たり純資産額 2,235円39銭 1株当たり当期純利益 594円14銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 586円59銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 949円42銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,117円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 132円93銭</td> <td>1株当たり当期純利益 297円7銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 132円46銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 293円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 949円42銭	1株当たり純資産額 1,117円69銭	1株当たり中間純利益 132円93銭	1株当たり当期純利益 297円7銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 132円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 293円29銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 949円42銭	1株当たり純資産額 1,117円69銭									
1株当たり中間純利益 132円93銭	1株当たり当期純利益 297円7銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 132円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 293円29銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	2,234,420	566,741	5,097,338
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち、役員賞与(千円))	—	—	96,716 (96,716)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,234,420	566,741	5,000,622
期中平均株式数(株)	8,404,738	16,878,042	8,416,587
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権(株))	29,560 (29,560)	1,549,659 (1,549,659)	108,351 (108,351)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)																									
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 自己株式の取得について 当社は、平成16年 8月25日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会決議により自己株式を買い受けることができる旨の定款新設を決議しております。 これを受けて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、平成17年 1月21日開催の取締役会において、平成17年 5月31日までに市場取引により当社普通株式を、株式の総数200千株、取得価額800,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>2. 新株予約権（ストックオプション）の付与について 当社は、平成16年 8月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を付与することを決議しております。 これを受けて、平成17年 1月21日開催の取締役会において、新株予約権の付与を下記のとおり行う旨決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="561 1292 995 1882"> <tr> <td>(1) 新株予約権の発行数</td> <td>3,960個</td> </tr> <tr> <td>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 198,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の行使に際しての払込価額</td> <td>1株につき2,912円</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>576,576千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 新株予約権の行使期間</td> <td>平成18年 9月 1日 から 平成26年 8月25日 まで</td> </tr> </table>	(1) 新株予約権の発行数	3,960個	(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 198,000株	(3) 新株予約権の行使に際しての払込価額	1株につき2,912円	(4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	576,576千円	(5) 新株予約権の行使期間	平成18年 9月 1日 から 平成26年 8月25日 まで	<p>平成16年 3月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成16年 7月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。 (1) 分割により増加した株式数 普通株式 8,435,600株 (2) 分割方法 平成16年 5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年 6月 1日</p> <p>3. 転換価額の調整 今回の株式分割に伴い、当社発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額を平成16年 6月1日以降、次のとおり調整いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1008 1037 1439 1292"> <thead> <tr> <th>銘柄名</th> <th>調整前 転換価額</th> <th>調整後 転換価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</td> <td>13,200円</td> <td>6,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 行使価額の調整 今回の株式分割に伴い、当社の旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの行使価額を平成16年 6月 1日以降、次のとおり調整いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1008 1524 1439 1961"> <thead> <tr> <th>銘柄名</th> <th>調整前行 使価額</th> <th>調整後行 使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回旧商法上のストックオプション（平成12年10月20日付与）</td> <td>3,580円</td> <td>1,790円</td> </tr> <tr> <td>第2回旧商法上のストックオプション（平成13年10月22日付与）</td> <td>7,100円</td> <td>3,550円</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄名	調整前 転換価額	調整後 転換価額	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	13,200円	6,600円	銘柄名	調整前行 使価額	調整後行 使価額	第1回旧商法上のストックオプション（平成12年10月20日付与）	3,580円	1,790円	第2回旧商法上のストックオプション（平成13年10月22日付与）	7,100円	3,550円
(1) 新株予約権の発行数	3,960個																										
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 198,000株																										
(3) 新株予約権の行使に際しての払込価額	1株につき2,912円																										
(4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	576,576千円																										
(5) 新株予約権の行使期間	平成18年 9月 1日 から 平成26年 8月25日 まで																										
銘柄名	調整前 転換価額	調整後 転換価額																									
130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	13,200円	6,600円																									
銘柄名	調整前行 使価額	調整後行 使価額																									
第1回旧商法上のストックオプション（平成12年10月20日付与）	3,580円	1,790円																									
第2回旧商法上のストックオプション（平成13年10月22日付与）	7,100円	3,550円																									

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)												
	(6) 新株予約権の 行使により新 たに当社普通 株式を発行す る場合、発行 価額中資本へ 組入れる額	1株につき1,456円	<p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1003 417 1439 746"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>834円00銭</td> <td>1,117円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>194円16銭</td> <td>297円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>193円43銭</td> <td>293円29銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	834円00銭	1,117円69銭	1株当たり当期純利益	194円16銭	297円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	193円43銭	293円29銭
	前事業年度	当事業年度													
1株当たり純資産額	834円00銭	1,117円69銭													
1株当たり当期純利益	194円16銭	297円07銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	193円43銭	293円29銭													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第26期）（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）平成16年8月26日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生） 平成17年1月12日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
（新株予約権発行の取締役会決議） 平成17年1月21日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第26期）（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）平成17年1月19日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年1月21日 至 平成17年1月31日）平成17年2月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年2月19日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月17日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年2月19日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月17日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。